
平成30年度 学校基本統計確報
学校基本調査の結果確報

平成31年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています)。

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が100.0にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」：計数がないもの

「…」：計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 平成30年度」の確報値により、本県の「平成30年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(平成30年8月)」の数値を次のように修正したものです。

ページ	修正箇所	速報値	確報値
1	1 総括 4行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数(平成30年度) 幼稚園 在学者数総数 幼稚園 在学者数総数 男 幼稚園 在学者数総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 男 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 男 対前年度増減 在学者数総数 女	668,039 1,908 61,317 31,275 30,042 668,039 339,350 328,689 ▲1,908 ▲743 ▲1,165	668,021 1,926 61,299 31,266 30,033 668,021 339,341 328,680 ▲1,926 ▲752 ▲1,174
2	2 幼稚園 (2) 園児数 1行目 園児数 園児数 男子 園児数 女子 前年度よりの減少数 3行目 3歳児数 4歳児数 5歳児数 表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移 30年度 園児数 計 30年度 園児数 男 30年度 園児数 女 30年度 3歳児数 30年度 4歳児数 30年度 5歳児数	61,317 31,275 30,042 1,576 19,267 20,729 21,321 61,317 31,275 30,042 19,267 20,729 21,321	61,299 31,266 30,033 1,594 19,255 20,726 21,318 61,299 31,266 30,033 19,255 20,726 21,318
6	5 中学校 (4) 教員数 1行目 教員数(本務者) 前年度よりの減少数	9,698 66	9,696 68
7	5 中学校 表9つづき 30年度 本務教員数	9,698	9,696
10	7 高等学校 b 通信制課程 (3) 教員数 1行目 教員数 教員数のうち兼務者 前年度よりの増加数	109 43 5	138 72 34

ページ	修正箇所	速報値	確報値
28	17 学校種別対前年度比較 幼稚園 園児数 私立 30年度 幼稚園 園児数 私立 増減 幼稚園 園児数 計 30年度 幼稚園 園児数 計 増減 中学校 教員数 国公立 30年度 中学校 教員数 国公立 増減 中学校 教員数 計 30年度 中学校 教員数 計 増減	58,686 ▲ 1,332 61,317 ▲ 1,576 9,209 ▲ 65 9,698 ▲ 66	58,668 ▲ 1,350 61,299 ▲ 1,594 9,207 ▲ 67 9,696 ▲ 68
29	第1表 学校総覧(平成26~30年度) 幼稚園 園児数 私立 30年度 幼稚園 園児数 計 30年度 中学校 教員数 国公立 30年度 中学校 教員数 計 30年度	58,686 61,317 9,209 9,698	58,668 61,299 9,207 9,696
30	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 園児数 総数 県計 園児数 男 県計 園児数 女 県計 園児数 3歳 県計 園児数 4歳 県計 園児数 5歳 県計 認可定員 市部計 園児数 総数 市部計 園児数 男 市部計 園児数 女 市部計 園児数 3歳 市部計 園児数 4歳 市部計 園児数 5歳 市部計 認可定員	61,317 31,275 30,042 19,267 20,729 21,321 83,894 53,983 27,562 26,421 17,110 18,166 18,707 73,935	61,299 31,266 30,033 19,255 20,726 21,318 83,853 53,965 27,553 26,412 17,098 18,163 18,704 73,894
31	第2表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 大牟田市 園児数 総数 大牟田市 園児数 男 大牟田市 園児数 女 大牟田市 園児数 3歳 大牟田市 園児数 4歳 大牟田市 園児数 5歳 大牟田市 認可定員	1,098 591 507 361 357 380 1,811	1,080 582 498 349 354 377 1,770
42	第5表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数 県計 教員数 県計 職員数 市部計 教員数 市部計 職員数 北九州市 教員数 北九州市 職員数 北九州市 若松区 教員数 北九州市 若松区 職員数	9,698 1,317 8,226 1,091 1,754 313 143 25	9,696 1,318 8,224 1,092 1,752 314 141 26

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

目 次

調査結果の概要

1	総括	1
2	幼稚園	2
3	幼保連携型認定こども園	3
4	小学校	4
5	中学校	6
6	義務教育学校	7
7	高等学校	8
8	中等教育学校	11
9	特別支援学校	12
10	専修学校	13
11	各種学校	14
12	中学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業者)	16
13	高等学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業者)	19
14	中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成30年3月の修了・卒業者)	23
15	特別支援学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業者)	24
16	地域別の状況等	25
17	学校種別対前年度比較	28

統計表

第1表	学校総覧(平成26～30年度)	29
第2表	市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	30
第3表	市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員	34
第4表	市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	38
第5表	市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	42
第6表	市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	46
第7表	設置者別専修学校の学校数及び生徒数	48
第8表	設置者別各種学校の学校数及び生徒数	49
第9表	市郡別中学校の進路別卒業者数	50
第10表	中学校の進路別卒業者の推移	52
第11表	市郡別高等学校の進路別卒業者数	54
第12表	高等学校の進路別卒業者の推移	56
第13表	高等学校卒業者の産業別就職者の推移	58

調 査 結 果 の 概 要

1 総括

平成30年度の学校数は1,975校で、前年度より22校減少(幼稚園15園減、幼保連携型認定こども園4園増、小学校7校減、中学校1校減、義務教育学校1校増、専修学校2校減、各種学校2校減となっている。

また、在学者数については668,021人で、前年度より1,926人減少している。

表1 学校数及び在学者数(平成30年度)

(単位:校、園、人)

種別	学校数	在学者数 総数	在学者数	
			男	女
幼稚園	441	61,299	31,266	30,033
幼保連携型認定こども園	32	5,123	2,665	2,458
小学校	741	281,424	143,814	137,610
中学校	367	134,450	68,475	65,975
義務教育学校	2	220	125	95
高等学校	165	130,736	65,475	65,261
中等教育学校	2	704	313	391
特別支援学校	38	6,089	3,916	2,173
専修学校	168	44,072	20,947	23,125
各種学校	19	3,904	2,345	1,559
総数	1,975	668,021	339,341	328,680
前年度総数	1,997	669,947	340,093	329,854
対前年度増減	▲22	▲1,926	▲752	▲1,174

注)高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数(中学校、高等学校)の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあったが、平成26年度から減少が続き、平成30年度は約6万1千人になっている。

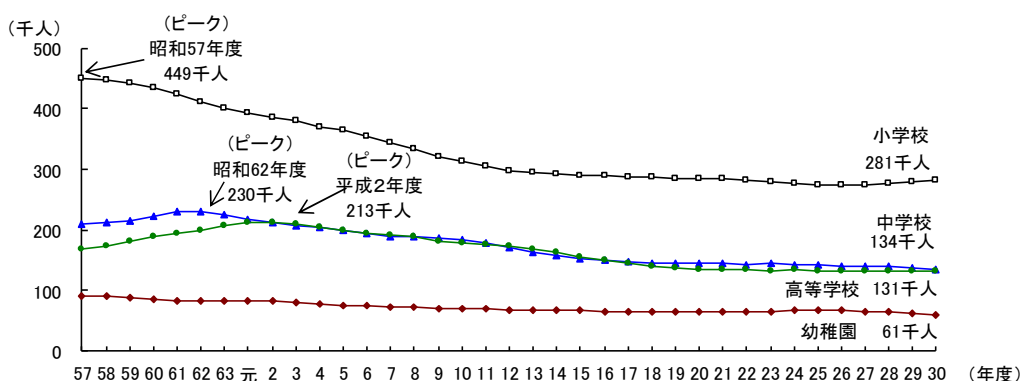
幼保連携型認定こども園園児数(平成27年度から調査)は前年度より増加し、平成30年度は約5千百人になっている。

小学校児童数は、昭和57年度(約44万9千人)を境に連続して減少していたが、平成27年度から増加に転じ、平成30年度は約28万1千人になっている。

中学校生徒数は、昭和62年度(約23万人)を境に減少傾向にあり、平成30年度も前年度より減少し、約13万4千人になっている。

高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)は、平成2年度(約21万3千人)を境に減少傾向にあるが、平成30年度も前年度より若干減少し、約13万1千人になっている。

図1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は441園(国立1園、公立37園、私立403園)で、前年度より15園減少(公立9園減、私立6園減、国立は前年度と同数)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成20年度	501	1	64	436
25	491	1	61	429
26	484	1	56	427
27	467	1	50	416
28	460	1	48	411
29	456	1	46	409
30	441	1	37	403

(2)園児数

園児数は61,299人(男子31,266人、女子30,033人)で、前年度より1,594人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児19,255人、4歳児20,726人、5歳児21,318人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は12.3人で、前年度より0.3人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,974人で、前年度より4人減少している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務教員数	本務教員1人当たり園児数
	計	男	女					
平成20年度	65,159	33,103	32,056	17,489	23,577	24,093	4,589	14.2
25	68,025	34,446	33,579	20,107	23,531	24,387	4,821	14.1
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1
29	62,893	32,082	30,811	19,543	21,247	22,103	4,978	12.6
30	61,299	31,266	30,033	19,255	20,726	21,318	4,974	12.3

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は32園(国立0園、公立5園、私立27園)で、前年度より4園増加(国立及び公立は前年度と同数、私立は4園増)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)				
区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	20	0	6	14
28	24	0	6	18
29	28	0	5	23
30	32	0	5	27

(2) 園児数

園児数は5,123人(男子2,665人、女子2,458人)で、前年度より794人増加している。

- ① 年齢別では、0歳児173人、1歳児461人、2歳児555人、3歳児1,271人、4歳児1,294人、5歳児1,369人である。
- ② 本務教育・保育職員1人当たりの園児数は8.4人で、前年度より0.2人増加している。

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は609人で、前年度より79人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区分	園児数		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	
	計	男						女
平成27年度	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818
28	3,717	1,941	1,776	93	321	344	978	960
29	4,329	2,254	2,075	155	400	485	1,064	1,136
30	5,123	2,665	2,458	173	461	555	1,271	1,294

つづき

区分	5歳	本務教育・保育職員数	本務教育・保育職員1人当たり園児数
平成27年度	850	381	8.0
28	1,021	428	8.7
29	1,089	530	8.2
30	1,369	609	8.4

4 小学校

(1) 学校数

学校数は 741 校(国立 3 校、公立 729 校、私立 9 校)で、前年度より 7 校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は 7 校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成20年度	776	3	766	7
25	765	3	754	8
26	755	3	744	8
27	756	3	744	9
28	753	3	741	9
29	748	3	736	9
30	741	3	729	9

(2) 学級数

学級数は 11,420 学級で、前年度より 171 学級増加している。

(3) 児童数

児童数は 281,424 人(男子 143,814 人、女子 137,610 人)で、前年度より 2,492 人増加している。

- ① 1学級当たりの児童数は 24.6 人で、前年度より 0.2 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は 16.3 人で、前年度より 0.3 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 17,303 人で、前年度より 465 人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計	児童数		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成20年度	285,231	146,082	139,149	47,205	46,984	46,935	47,887
25	274,513	140,275	134,238	45,727	44,080	45,081	45,505
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176
28	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006
29	278,932	142,545	136,387	47,487	46,772	47,063	47,319
30	281,424	143,814	137,610	46,553	47,593	46,775	47,133

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成20年度	48,083	48,137	10,458	27.3	15,548	18.3
25	46,462	47,658	10,723	25.6	16,181	17.0
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7
28	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7
29	46,014	44,277	11,249	24.8	16,838	16.6
30	47,308	46,062	11,420	24.6	17,303	16.3

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は367校(国立3校、公立337校、私立27校)で、前年度より1校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は1校減)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成20年度	379	3	349	27
25	373	3	343	27
26	371	3	341	27
27	370	3	340	27
28	370	3	340	27
29	368	3	338	27
30	367	3	337	27

(2) 学級数

学級数は4,650学級で、前年度より34学級減少している。

(3) 生徒数

生徒数は134,450人(男子68,475人、女子65,975人)で、前年度より2,356人減少している。

① 1学級当たりの生徒数は28.9人で、前年度より0.3人減少している。

② 本務教員1人当たりの生徒数は13.9人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は9,696人で、前年度より68人減少している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年
	計	男	女			
平成20年度	143,925	73,054	70,871	47,318	49,077	47,530
25	141,952	72,752	69,200	47,099	46,952	47,901
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215
28	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410
29	136,806	69,633	67,173	45,014	45,400	46,392
30	134,450	68,475	65,975	43,981	45,061	45,408

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成20年度	4,562	31.5	9,460	15.2
25	4,678	30.3	9,720	14.6
26	4,724	30.0	9,737	14.5
27	4,724	29.8	9,735	14.5
28	4,709	29.6	9,711	14.3
29	4,684	29.2	9,764	14.0
30	4,650	28.9	9,696	13.9

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(国立0校、公立2校、私立0校)で、前年度より1校(公立)増加している。

(2) 学級数

学級数は21学級で、前年度より11学級増加している。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は220人(男子125人、女子95人)で、前年度より41人(男子25人、女子16人)増加している。

① 1学級当たりの児童生徒数は10.5人で、前年度より7.4人減少している。

② 本務教員1人当たりの児童生徒数は4.8人で、前年度より2.4人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は46人であり、前年度より21人増加している。

※義務教育学校…平成28年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成29年度から設置された。

7 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は165校(公立105校、私立60校)で、前年度と同数となっている。

表10 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立	設置者別		
			うち定時制 課程設置校	私立	うち定時制 課程設置校
平成20年度	172	112	26	60	-
25	165	106	23	59	-
26	165	106	23	59	-
27	165	106	23	59	-
28	165	106	23	59	-
29	165	105	23	60	-
30	165	105	22	60	-

(2) 生徒数

生徒数は130,736人(男子65,475人、女子65,261人)で、前年度より649人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は126,613人で、前年度より586人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は3,190人で、前年度より39人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(129,803人)を学科別にみると、普通科が最も多く92,468人で、本科の生徒数の71.2%を占め、次いで工業科11,688人(同9.0%)、総合学科7,660人(同5.9%)、商業科7,060人(同5.4%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は15.3人で、前年度と同数である。

(3) 教員数

教員数(本務者)は8,559人で、前年度より4人減少している。

表11 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区分	生徒数			本科		専攻科
	計	男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成20年度	134,734	67,559	67,175	130,279	3,701	754
25	132,853	66,223	66,630	128,549	3,361	943
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006
29	131,385	65,887	65,498	127,199	3,229	957
30	130,736	65,475	65,261	126,613	3,190	933

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成20年度	8,617	15.6
25	8,577	15.5
26	8,654	15.4
27	8,607	15.4
28	8,570	15.4
29	8,563	15.3
30	8,559	15.3

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表12 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成20年度	133,980	93,709	12,440	7,936	3,697	2,537	8,141	1,119
25	131,910	92,728	12,021	7,541	3,584	2,470	8,043	1,450
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333
29	130,428	92,882	11,619	7,169	3,301	2,431	7,713	1,282
30	129,803	92,468	11,688	7,060	3,223	2,406	7,660	1,323

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成20年度	402	789	105	3,105
25	431	717	97	2,828
26	424	733	93	2,915
27	431	700	102	2,946
28	444	658	95	2,984
29	441	618	90	2,882
30	430	598	83	2,864

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は5校(独立校2校、全日制課程との併置2校、定時制課程との併置1校)で、前年度より1校減少(独立校及び定時制課程との併置は前年度と同数、全日制課程との併置は1校減)している。

(2) 生徒数

生徒数は3,311人(男子1,852人、女子1,459人)で、前年度より153人増加している。

(3) 教員数

教員数は138人(本務者66人、兼務者72人)で、前年度より34人増加している。

表 13 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成20年度	4	1	3	4,656	2,360	2,296	116	60	56
25	5	1	4	4,171	2,046	2,125	134	52	82
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49
29	6	1	5	3,158	1,749	1,409	104	63	41
30	5	1	4	3,311	1,852	1,459	138	66	72

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、381 人(男子 163 人、女子 218 人)で、前年度より 14 人増加している。

② 後期課程(全日制課程)の生徒数は、323 人(男子 150 人、女子 173 人)で、前年度より 15 人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 66 人で、前年度より 7 人増加している。

表 14 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成20年度	1	1	-	350	158	192	118	117	115
25	2	1	1	382	174	208	137	125	120
26	2	1	1	389	183	206	129	135	125
27	2	1	1	372	175	197	115	126	131
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125
29	2	1	1	367	162	205	135	125	107
30	2	1	1	381	163	218	127	133	121

つづき

区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	
平成20年度	195	77	118	100	95	-	43
25	331	153	178	118	104	109	58
26	327	143	184	110	115	102	67
27	335	147	188	116	105	114	69
28	329	149	180	117	113	99	65
29	338	156	182	112	113	113	59
30	323	150	173	107	105	111	66

※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は 6,089 人(男子 3,916 人、女子 2,173 人)で、前年度より 144 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 3,288 人で、前年度より 110 人増加している。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本務 教員数
		計	男	女					
平成20年度	42	4,526	2,942	1,584	55	1,481	1,082	1,908	2,515
25	40	5,331	3,406	1,925	75	1,604	1,190	2,462	2,845
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009
29	38	5,945	3,833	2,112	52	2,070	1,227	2,596	3,178
30	38	6,089	3,916	2,173	58	2,200	1,252	2,579	3,288

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は168校(国立1校、公立2校、私立165校)で、前年度より2校減少(国立及び公立は前年度と同数、私立は2校減)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は44,072人(男子20,947人、女子23,125人)で、前年度より769人減少している。

分野別に生徒数をみると、医療関係が最も多く、13,470人(全体の30.6%)、次いで、文化・教養関係12,959人(同29.4%)、商業実務関係6,220人(同14.1%)、工業関係4,936人(同11.2%)等となっている。

(3) 卒業者数

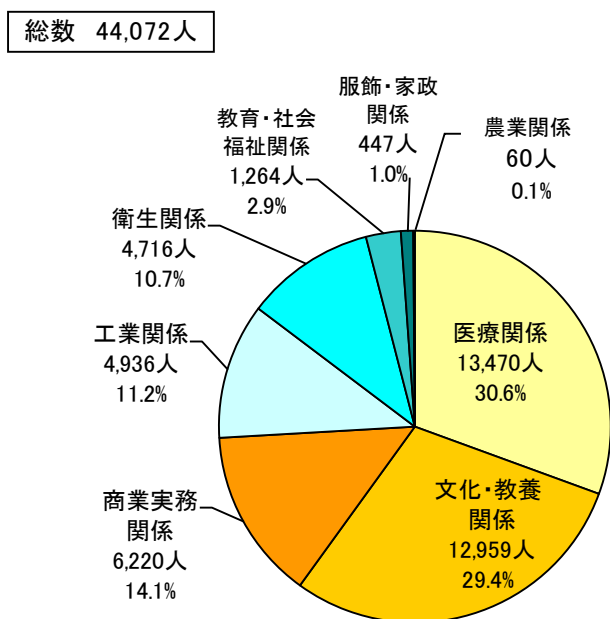
卒業者20,090人(男子10,081人、女子10,009人)のうち関係分野の就職者は11,523人となっている。

表 16 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成20年度	185	1	3	181	43,893	21,026	22,867
25	171	1	2	168	46,639	22,673	23,966
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585
29	170	1	2	167	44,841	21,224	23,617
30	168	1	2	165	44,072	20,947	23,125

図2 専修学校の分野別生徒数



※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は19校(公立2校、私立17校)で、前年度より2校減少(公立は前年度と同数、私立は2校減)している。

(2) 生徒数

生徒数は3,904人(男子2,345人、女子1,559人)で、前年度より28人減少している。

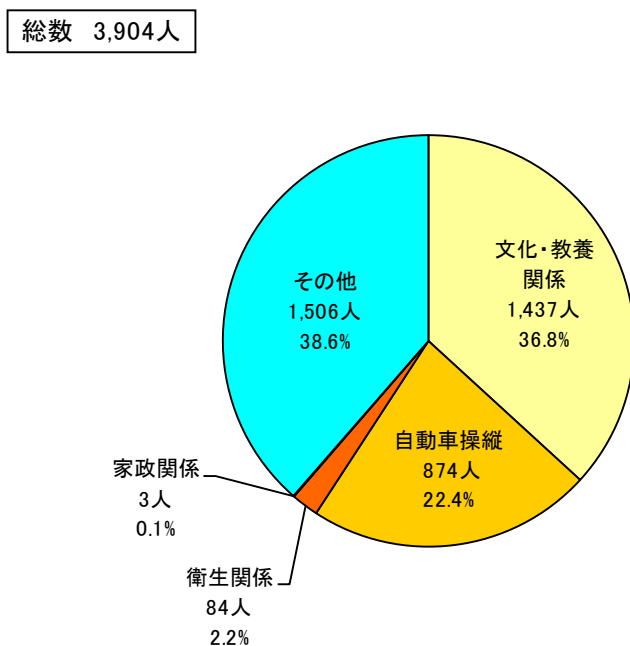
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,437人(全体の36.8%)、自動車操縦874人(同22.4%)、衛生関係84人(同2.2%)、家政関係3人(同0.1%)等となっている。

表 17 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成20年度	51	-	2	49	5,777	3,231	2,546
25	19	-	2	17	3,034	1,766	1,268
26	20	-	2	18	3,159	1,854	1,305
27	20	-	2	18	3,485	2,061	1,424
28	21	-	2	19	3,761	2,204	1,557
29	21	-	2	19	3,932	2,217	1,715
30	19	-	2	17	3,904	2,345	1,559

図3 各種学校の分野別生徒数



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第124条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第134条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間680時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が40人以下であること、④校舎は115.7㎡以上とすること等がある。

12 中学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業者)

(1) 卒業者数

平成30年3月の中学校卒業者数は46,403人(男子23,686人、女子22,717人)で、前年度より1,026人減少(男子419人減、女子607人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者^(*1)45,561人、専修学校等入学者^(*2)259人(うち公共職業能力開発施設等入学者31人)、就職者^(*3)は就職進学者^(*4)及び就職入学者^(*5)の7人を含め134人、その他の者456人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

*3 就職者

就業の形態が、自営業主等(家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を含む。)、常用労働者であって無期雇用労働者及び常用労働者であって有機雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者。(就職進学者及び就職入学者を含む。)

注)中学校については、平成30年度に、就職者に関する調査項目の見直しが行われている。

*4 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

*5 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は45,561人(男子23,167人、女子22,394人)で、前年度より933人減少(男子380人減、女子553人減)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.2%(男子97.8%、女子98.6%)で、全体としては前年度より0.2ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は259人(男子163人、女子96人)で、前年度より23人減少(男子1人増、女子24人減)している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は134人(男子115人、女子19人)で、前年度より88人減少(男子58人減、女子30人減)している。

卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.3%

(男子 0.5%、女子 0.1%)で、全体としては前年度より 0.2 ポイント低下している。

表 18 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者	うち公共職業 能力開発施設 等入学者	就職者 総数	産業別	
		B	志願者				C	D
平成20年度	48,571	46,963	47,044	440	86	330	4	162
25	48,005	46,828	46,658	338	69	243	6	100
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121
29	47,429	46,494	46,024	282	43	222	2	91
30	46,403	45,561	44,984	259	31	134	2	65

つづき

区分	産業別				就職先別	その他 の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	高等学校 等進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
	産業別		就職先別						
	3次産業	その他	県内	県外	L	M	N	O	
平成20年度	143	21	303	27	851	(13)	96.7	0.7	
25	120	17	225	18	604	(8)	97.5	0.5	
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5	
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5	
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5	
29	99	30	190	32	448	(17)	98.0	0.5	
30	50	17	114	20	456	(7)	98.2	0.3	

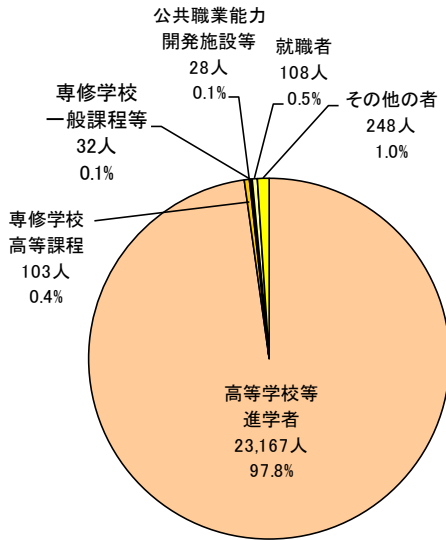
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$$A=B+C+E+L-M, E=F+G+H+I=J+K, N=B/A \times 100, O=E/A \times 100$$

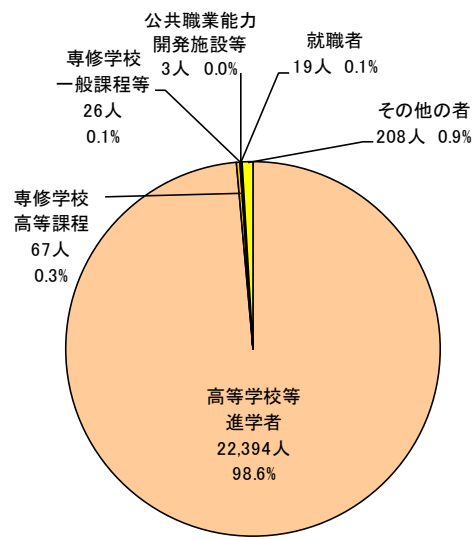
M: B 及び C のうち就職している者

図4 男女別中学校卒業後の状況

男子 卒業者総数 23,686人



女子 卒業者総数 22,717人



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(50～51 ページの第9表では「F-H」、53 ページの第10表では「E-M」となる。)

13 高等学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1)卒業生数

平成 30 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、41,586 人(男子 20,941 人、女子 20,645 人)で、前年度より 849 人減少(男子 238 人減、女子 611 人減)している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(*6)22,231 人、専修学校等入学者^(*7)9,760 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 161 人)、就職者は、就職進学者^(*8)及び就職入学者^(*9)の 7 人を含め 7,646 人、一時的な仕事に就いた者 255 人、その他の者 1,701 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあり、平成 24 年度から低下したものの平成 26 年度からは再度上昇していたが、平成 29 年度から再度低下し、平成 30 年度は前年度より 0.7 ポイント低下している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇し、平成 26 年度から再度低下していたが、平成 29 年度に若干上昇し、平成 30 年度は前年度と同率となっている。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあり、平成 29 年度は若干減少したが、平成 30 年度は前年度より 0.5 ポイント上昇している。

* 6 大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 7 専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 8 就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 9 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 19 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				F	G
平成20年度	43,755	22,608	26,137	10,365	174	8,270	6,500	1,770
25	42,806	22,244	25,439	11,058	214	7,383	6,074	1,309
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	6,212	1,375
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567
29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	6,078	1,501
30	41,586	22,231	25,061	9,760	161	7,646	6,076	1,570

つづき

区分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	H	I	J	K	L
平成20年度	511	2,026	(25)	51.7	18.9
25	537	1,598	(14)	52.0	17.2
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1
29	239	1,658	(13)	54.2	17.9
30	255	1,701	(7)	53.5	18.4

注)区分計上年度の前年度末の状況。

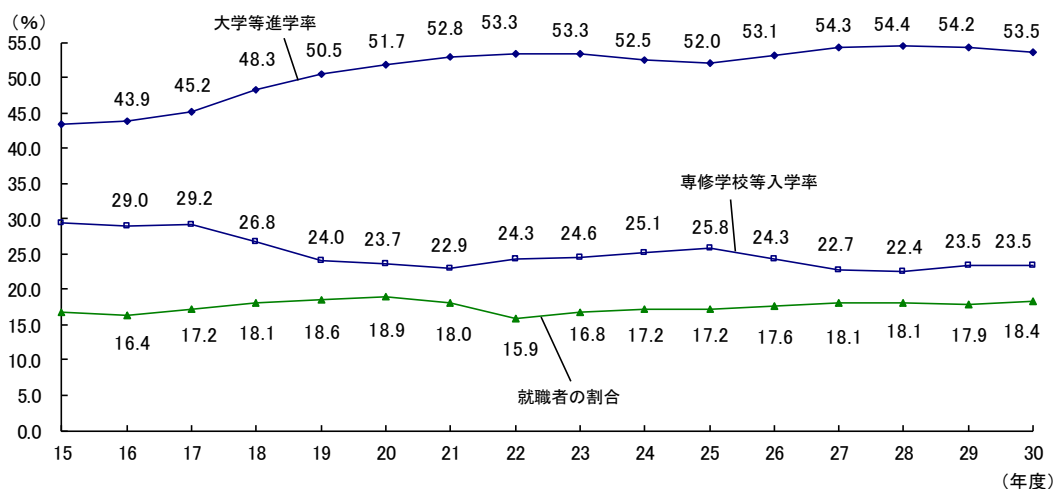
「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

「就職者総数」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

$A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

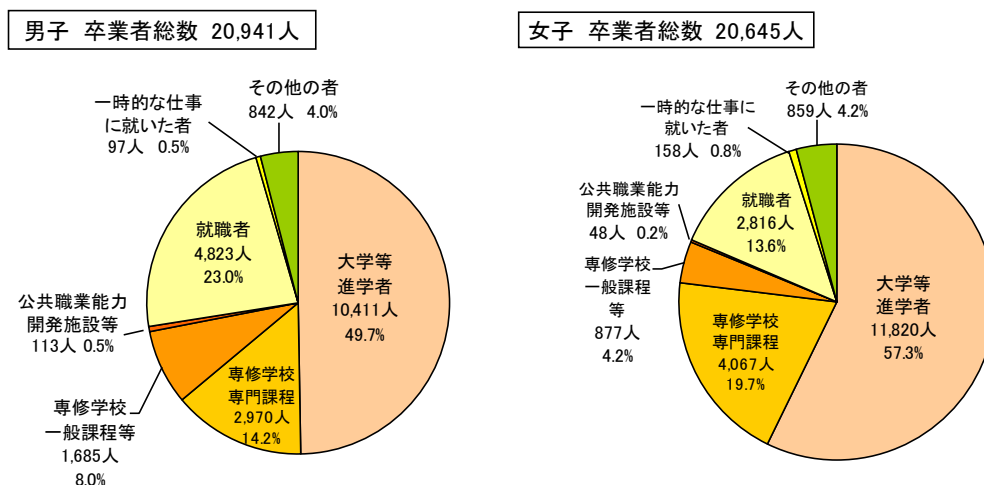
J: B及びCのうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注)年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。
 (54～55 ページの第 11 表では「(F+F') - (I+I')」、57 ページの第 12 表では「E-J」となる。)

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,231 人(男子 10,411 人、女子 11,820 人)で、前年度より 789 人減少(男子 500 人減、女子 289 人減)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 53.5%(男子 49.7%、女子 57.3%)で、前年度より 0.7 ポイント低下している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 9,760 人(男子 4,768 人、女子 4,992 人)で、前年度より 192 人減少(男子 89 人増、女子 281 人減)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 23.5%(男子 22.8%、女子 24.2%)で、前年度と同率である。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,646 人(男子 4,827 人、女子 2,819 人)で、前年度より 67 人増加(男子 153 人増、女子 86 人減)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 72 人(男子 33 人、女子 39 人)で、前年度より 1 人減少(男子 2 人増、女子 3 人減)している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合は、18.4%(男子 23.1%、女子 13.7%)となっており、全体としては前年度より 0.5 ポイント上昇している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,185 人(全体の 45.3%)と最も多く、次いで、建設業 588 人(同 12.2%)、公務 491 人(同 10.2%)等となっている。
 一方、女子では、製造業が 653 人(全体の 23.2%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 552 人(同 19.6%)、医療、福祉 364 人(同 12.9%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,387 人(全体の

49.5%)と最も多く、次いで「建設・採掘従事者」と「保安職業従事者」がともに 373 人 (同 7.7%) 等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が 804 人 (全体の 28.5%) と最も多く、次いで、「事務従事者」677 人 (同 24.0%)、「生産工程従事者」529 人 (同 18.8%) 等となっている。

- ④ 県外への就職者は 1,570 人で就職者の 20.5% を占めており、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

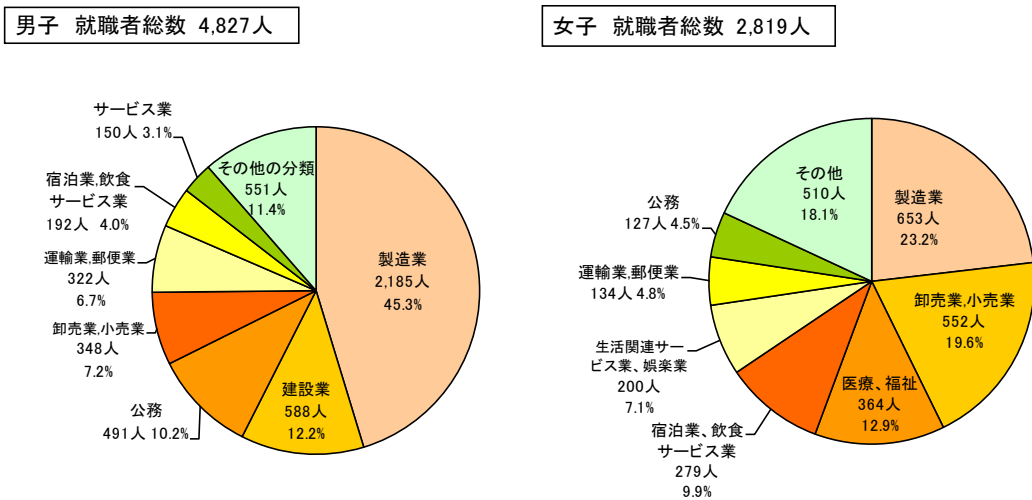
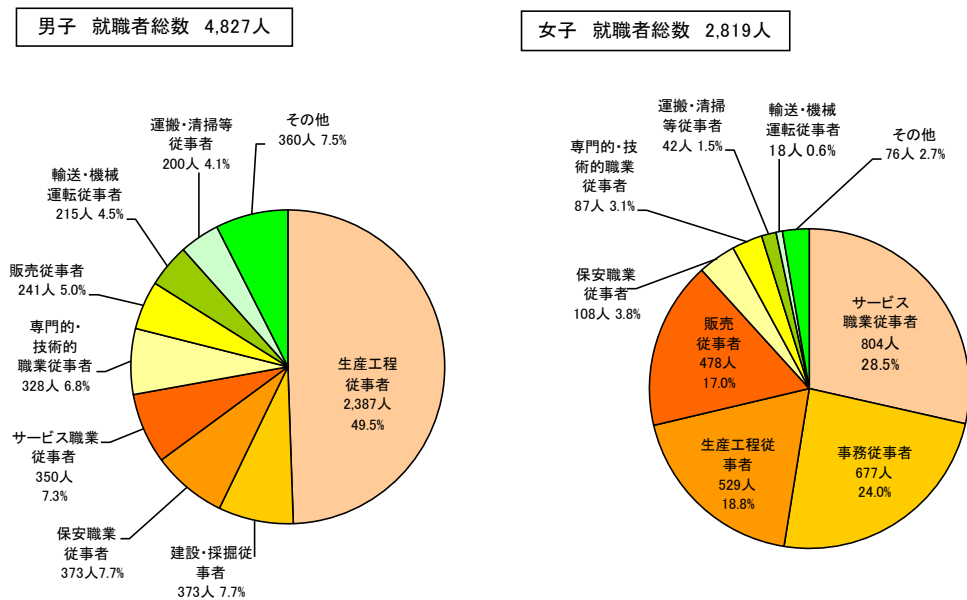


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成 29 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は 725 人(男子 394 人、女子 331 人)で、前年度間より 79 人減少(男子 6 人減、女子 73 人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 89 人(卒業者数の 12.3%)、専修学校等入学者 188 人(同 25.9%、うち公共職業能力開発施設等入学者 14 人)、就職者 144 人(同 19.9%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者 304 人(同 41.9%)となっている。

表 20 進路別卒業者数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他 の者 F	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 H	卒業者に占 める就職者 の割合 I
平成20年度	983	121	184	5	141	541	4	12.3	14.3
25	899	113	219	6	125	442	-	12.6	13.9
26	925	111	184	6	164	466	-	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	-	11.9	20.6
28	773	103	164	8	188	318	-	13.3	24.3
29	804	96	170	10	177	361	-	11.9	22.0
30	725	89	188	14	144	304	-	12.3	19.9

注)区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G, H=B/A×100, I=E/A×100

G:B及びCのうち就職している者

14 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成30年3月の修了・卒業者)

a 前期課程修了者

(1) 修了者数

平成 30 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者数は 103 人(男子 49 人、女子 54 人)で、前年度より 14 人減少(男子 6 人減、女子 8 人減)している。

(2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者 103 人(うち中等教育学校後期課程進学者 100 人、高等学校進学者 3 人)となっている。

b 後期課程卒業生

(1) 卒業者数

平成 30 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生数は 112 人(男子 51 人、女子 61 人)で、前年度より 12 人増加(男子 8 人増、女子 4 人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 79 人、専修学校等入学者 23 人、就職者 6 人、一時的な仕事についた者 1 人、その他の者 3 人となっている。

15 特別支援学校卒業後の状況(平成30年3月の卒業生)

(1) 卒業生数

平成30年3月の特別支援学校の卒業生数は中学部418人(男子261人、女子157人)、高等部802人(男子504人、女子298人)で、前年度より中学部は25人減少し、高等部は70人増加している。

(2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者411人、就職者1人、その他の者6人となっている。

また、高等部では、大学等進学者15人、専修学校等入学者10人(うち公共職業能力開発施設等入学者6人)、就職者265人、その他の者512人となっている。

進学率については、中学部では98.3%(前年度より0.1ポイント低下)、高等部では1.9%(前年度より0.8ポイント上昇)となっている。

さらに、卒業生に占める就職者の割合については、中学部では0.2%(前年度より0.2ポイント上昇)、高等部では33.0%(前年度より2.4ポイント上昇)となっている。

表21 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	高等学校等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成20年度	344	318	4	-	-	22	-	92.4	-
25	419	403	1	-	1	14	-	96.2	0.2
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-
29	443	436	1	1	-	6	-	98.4	-
30	418	411	-	-	1	6	-	98.3	0.2

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表22 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業生数 A	大学等 進学者 B	専修学校等 入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成20年度	548	14	18	17	112	404	-	2.6	20.4
25	706	12	9	8	180	505	-	1.7	25.5
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1
29	732	8	12	7	224	488	-	1.1	30.6
30	802	15	10	6	265	512	-	1.9	33.0

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

16 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成15年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。

福岡地域では、平成30年度は5年前の平成25年度に比べ、小学校児童数は増加しているが、中学校生徒数は減少している。また、15年前の平成15年度に比べ、小学校児童数は増加しているが、中学校生徒数は減少している。

平成15年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校児童数は筑後地域で82.4、中学校生徒数は筑豊地域で75.1となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校児童数108.7(増加)、中学校生徒数97.2となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

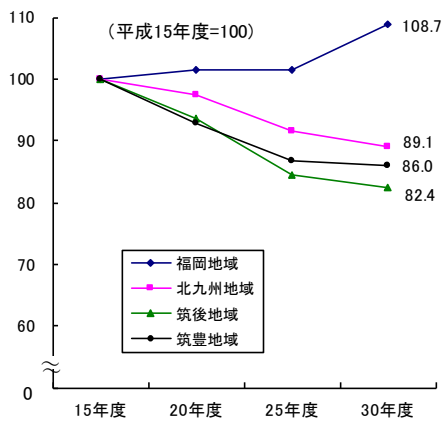


図10 中学校生徒数(指数)の推移

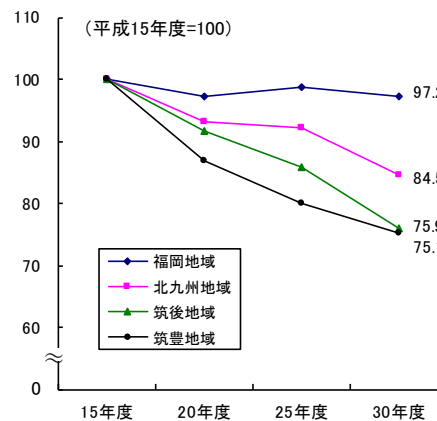


表23 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地域区分	15年度	20年度	25年度	30年度	増減	指数
県計	290,074	285,231	274,513	281,424	▲ 8,650	97.0
福岡地域	138,874	141,015	140,967	151,022	12,148	108.7
福岡市圏域	75,189	77,215	77,755	83,299	8,110	110.8
筑紫圏域	26,599	27,557	26,936	28,076	1,477	105.6
糟屋中南部圏域	10,873	11,648	12,475	13,567	2,694	124.8
宗像・糟屋北部圏域	14,163	13,133	13,634	15,920	1,757	112.4
糸島圏域	6,450	6,247	5,649	5,773	▲ 677	89.5
朝倉圏域	5,600	5,215	4,518	4,387	▲ 1,213	78.3
北九州地域	73,784	71,942	67,534	65,723	▲ 8,061	89.1
北九州市圏域	54,206	53,504	50,464	48,903	▲ 5,303	90.2
遠賀・中間圏域	8,264	7,539	6,954	6,863	▲ 1,401	83.0
京築圏域	11,314	10,899	10,116	9,957	▲ 1,357	88.0
筑後地域	52,424	49,099	44,305	43,192	▲ 9,232	82.4
八女・筑後圏域	8,968	8,227	7,307	7,032	▲ 1,936	78.4
久留米圏域	29,272	28,345	25,938	25,610	▲ 3,662	87.5
有明圏域	14,184	12,527	11,060	10,550	▲ 3,634	74.4
筑豊地域	24,992	23,175	21,707	21,487	▲ 3,505	86.0
直方・鞍手圏域	6,219	5,788	5,534	5,573	▲ 646	89.6
飯塚・嘉穂圏域	10,704	9,969	9,283	9,326	▲ 1,378	87.1
田川圏域	8,069	7,418	6,890	6,588	▲ 1,481	81.6

注)「増減」は平成15年度と平成30年度の比較。「指数」は平成15年度を100とした平成30年度の指数。

表24 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地域区分	15年度	20年度	25年度	30年度	増減	指数
県計	152,716	143,925	141,952	134,450	▲ 18,266	88.0
福岡地域	71,990	69,991	71,046	69,946	▲ 2,044	97.2
福岡市圏域	38,994	38,924	39,656	38,986	▲ 8	100.0
筑紫圏域	13,248	13,264	13,742	13,125	▲ 123	99.1
糟屋中南部圏域	5,319	5,202	5,561	5,919	600	111.3
宗像・糟屋北部圏域	7,956	6,877	6,537	7,017	▲ 939	88.2
糸島圏域	3,386	3,125	3,044	2,774	▲ 612	81.9
朝倉圏域	3,087	2,599	2,506	2,125	▲ 962	68.8
北九州地域	38,971	36,350	35,910	32,929	▲ 6,042	84.5
北九州市圏域	28,331	26,818	26,793	24,780	▲ 3,551	87.5
遠賀・中間圏域	4,526	3,982	3,673	3,337	▲ 1,189	73.7
京築圏域	6,114	5,550	5,444	4,812	▲ 1,302	78.7
筑後地域	27,972	25,626	23,974	21,223	▲ 6,749	75.9
八女・筑後圏域	4,792	4,390	3,909	3,488	▲ 1,304	72.8
久留米圏域	15,058	14,398	13,926	12,391	▲ 2,667	82.3
有明圏域	8,122	6,838	6,139	5,344	▲ 2,778	65.8
筑豊地域	13,783	11,958	11,022	10,352	▲ 3,431	75.1
直方・鞍手圏域	3,498	3,031	2,773	2,520	▲ 978	72.0
飯塚・嘉穂圏域	5,877	5,196	4,909	4,749	▲ 1,128	80.8
田川圏域	4,408	3,731	3,340	3,083	▲ 1,325	69.9

注)「増減」は平成15年度と平成30年度の比較。「指数」は平成15年度を100とした平成30年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 15 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 15 年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校 110.8、筑紫圏域の小学校 105.6、糟屋中南部圏域の小学校 124.8、宗像・糟屋北部圏域の小学校 112.4 及び糟屋中南部圏域の中学校 111.3 となっている。

一方、平成 15 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小・中学校とも有明圏域で、それぞれ 74.4、65.8 となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地域	15 圏 域	構 成 市 町 村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 那珂川町
	糟屋中南部圏域	宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 新宮町
	糸島圏域	糸島市
北九州地域	朝倉圏域	朝倉市, 筑前町, 東峰村
	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町
筑後地域	京築圏域	行橋市, 豊前市, 苅田町, みやこ町, 吉富町, 上毛町, 築上町
	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 広川町
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 大刀洗町, 大木町
筑豊地域	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 小竹町, 鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 桂川町
	田川圏域	田川市, 香春町, 添田町, 糸田町, 川崎町, 大任町, 赤村, 福智町

17 学校種別対前年度比較

区 分			30年度	29年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	38	47	▲9	
		私立	403	409	▲6	
		計	441	456	▲15	▲3.3%
	園児数	国公立	2,631	2,875	▲244	
		私立	58,668	60,018	▲1,350	
		計	61,299	62,893	▲1,594	▲2.5%
教員数	国公立	237	264	▲27		
私立	4,737	4,714	23			
計	4,974	4,978	▲4	▲0.1%		
幼保連携型 認定こども園	園 数	公立	5	5	-	
		私立	27	23	4	
		計	32	28	4	14.3%
	園児数	公立	888	878	10	
		私立	4,235	3,451	784	
		計	5,123	4,329	794	18.3%
教育・保育 職員数	公立	74	79	▲5		
	私立	535	451	84		
	計	609	530	79	14.9%	
小学校	学校数	国公立	732	739	▲7	
		私立	9	9	-	
		計	741	748	▲7	▲0.9%
	児童数	国公立	278,930	276,437	2,493	
		私立	2,494	2,495	▲1	
		計	281,424	278,932	2,492	0.9%
教員数	国公立	17,134	16,678	456		
	私立	169	160	9		
	計	17,303	16,838	465	2.8%	
中学校	学校数	国公立	340	341	▲1	
		私立	27	27	-	
		計	367	368	▲1	▲0.3%
	生徒数	国公立	127,369	129,634	▲2,265	
		私立	7,081	7,172	▲91	
		計	134,450	136,806	▲2,356	▲1.7%
教員数	国公立	9,207	9,274	▲67		
	私立	489	490	▲1		
	計	9,696	9,764	▲68	▲0.7%	
義務教育学校	学校数	公立	2	1	1	100.0%
	生徒数	公立	220	179	41	22.9%
	教員数	公立	46	25	21	84.0%
高等学校	学校数	公立	105	105	-	
		私立	60	60	-	
		計	165	165	-	-
	生徒数	公全	73,168	73,660	▲492	
		公定	3,190	3,229	▲39	
		私立	53,445	53,539	▲94	
公専攻		68	54	14		
私専攻		865	903	▲38		
計	130,736	131,385	▲649	▲0.5%		
教員数	公全	5,107	5,126	▲19		
	公定	341	349	▲8		
	私立	3,111	3,088	23		
	計	8,559	8,563	▲4	-	
	学校数	公立	1	1	-	
私立	1	1	-			
計	2	2	-	-		
中等 教育学校	生徒数	公立	615	624	▲9	
		私立	89	81	8	
		計	704	705	▲1	▲0.1%
教員数	公立	48	49	▲1		
	私立	18	10	8		
	計	66	59	7	11.9%	
特別 支援学校	学校数	公立	38	38	-	-
	在学者数	公立	6,089	5,945	144	2.4%
	教員数	公立	3,288	3,178	110	3.5%
専修学校	学校数	国公立	3	3	-	
		私立	165	167	▲2	
		計	168	170	▲2	▲1.2%
生徒数	国公立	229	243	▲14		
	私立	43,843	44,598	▲755		
	計	44,072	44,841	▲769	▲1.7%	
各種学校	学校数	公立	2	2	-	
		私立	17	19	▲2	
		計	19	21	▲2	▲9.5%
生徒数	公立	169	217	▲48		
	私立	3,735	3,715	20		
	計	3,904	3,932	▲28	▲0.7%	

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

※ 統計表は、福岡県オープンデータサイト (<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>) に掲載しています。

統 計 表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 : 計数がないもの

「…」 : 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの